

特 集

転換期の教育



東京大学大学院教育学研究科
教授

上智大学文学部
助教授

矢野 眞和

平尾 桂子

対談

これからの
日本社会と教育

変化する日本社会と教育 ——教育をめぐる最近の動向

平尾 グローバル化に伴う日本的経営の崩壊などから、これまでの「いい学校に入学し、いい企業に就職する」という神話は崩れてきています。また、少子化によって大学全入時代の到来も近いといわれており、受験競争が、よい学校に入るための生徒同士の競争を意味するのではなく、生徒を獲得するための学校同士の競争になりはじめています。しかし、学力ピラミッドの上位校に入るための競争は緩和されるどころか、かえって厳しくなり、家族がこれまで以上に戦略的に子どもの教育に取り組むことが求められている気がします。このような最近の動向について矢野先生はどのようにお考えですか。

矢野 ひと言でいえば、「日本もようやく普通の国になった」ということでしょうか。現在、日本が直面している問題は、世界各国に共通している問題です。

その問題は、大別すると3つあります。1つめは教育システム内部の効率性の問題、具体的に言えば、学力の問題です。2つめは、教育システム内部と外部との関係——いわゆる外部効率性の問題です。たとえば、学校を卒業してからの就職がうまくいっているかどうかなど、学校と社会との関係についてです。3つめは、教育をうける機会が、人びとの間でどれだけ平等に担保されているかという問題です。これら3つの問題に関連していえば、最近の日本では、学力低下の問題、若者の失業問題、あるいは不景気により家計が教育費を負担することが難しくなり、大学への進学機会が減少して不平等が拡大していることなどの現象が、急速に大きな問題となっています。

ただ、これらの問題は、先進国では1960年から、とりわけ1970年以降大きな課題となっていました。しかし、同時期の日本では、どういうわけか全然問題にならなかった。学力が世界一高い国といわれ、就職もうまくいき、大学は拡張されつづけていたので、大学に行く機会も比較的平等化したといえるでしょう。

ですから、最近になって日本にも3つの問題が見られるようになったといっても、世界各国が長年悩んできた問題にぶつかっただけで、特段新しい問題に直面したわけではありません。これが、「日本もようやく普通の国になった」という意味です。

平尾 世界各国に共通して生じていた問題を見えなくさせていたのは、わが国の高度経済成長や企業の終身雇用制度だと思います。

ただ、これまで日本人が当たり前とってきたことが、当たり前でなくなり、いざ課題に直面し、政策を立てようにも、日本では、教育に関する実証的な分析があまりなされていません。これは大変な問題だと思います。海外では、親の収入と子どもの学歴達成や福利との関係が、データにもとづいて分析され、よく議論されています。しかし、日本でも同じようなことをしようとする、と「何て非人間的なことを」と非難されることが多いのではないのでしょうか。矢野先生は「経済と道徳の関係は、水と油のようなものだ」とおっしゃっていますが、まさにその通りだと思います。

さて、以上の3つの問題の中でも、教育の内部効率性と外部効率性については、その解を求めるのは難しい気がします。なぜならば、どこの国にも客観的な解がないからです。

教育をめぐるさまざまな問題には、公私の分配に関する問題、世代間分配に関する問題がかかわりますが、さらにジェンダーの問題までもが関連しているのですから、まるでメビウスの輪のようです。このような状態の中で、私たちは巨大な社会実験をしているといえるでしょう。

戦後日本の教育を支えてきた 「家庭・会社連合」

矢野 おっしゃる通りですね。本日は、以上3つの問題についてそれぞれ詳細に論じるよりもむしろ、教育を通して今後の日本社会のあり方について考えることができればと思います。

でも、その前にまずはどこの国も解決できなかった問題が高度経済成長期の日本では見えなかつ

た、その不思議さを、もう一度理解しておく必要があります。

日本は、どうして世界に共通の問題を回避できたのでしょうか。それは、家庭ががんばり、会社が人材を育成してきた要因が大きいと思います。「わが子の教育は親の責任である」という家族責任主義の風潮が強く、塾へ行かせるなど親が子どもたちの教育に投資し、何とか高い水準の学力を維持してきました。また、会社も人材育成は会社の責任であると考え、莫大な教育投資をおこなってきました。この家庭と企業のがんばり、すなわち「家庭・会社連合」によって、日本の高い基礎学力も高い労働力の質も担保されてきました。

ところが最近のように不況になると、家庭の教育投資、つまり家計における教育費支出が減るだけでなく、企業の教育投資も減少します。家計と企業の投資が減る中で、これまでの学力・労働力の質を保つには、どうすればいいのでしょうか。私は、まずは政府ががんばるしかないと思います。

教育だけでなく、高齢者の問題にしても、日本は、家族に過剰に依存しすぎてきたと思います。この過剰依存のために、家族への負担が、経済的にも、精神的にも大きくなりすぎました。「家族が疲れている」「家族が疲弊している」ように私には見えます。結婚しないのも、子どもが少ないのも、家族からの逃走ではないかと思えてなりません。

したがって、これからの時代の教育は、子どもたちや若者を育てるのは社会の責任だという社会責任主義にシフトし、皆で助けあうシステムへと変える必要があると思います。学力の低下、就職機会の減少などの問題も、社会が協力して未来の日本を支える若者の質を担保し、育てていくことで対処するべきではないでしょうか。

教育と市場主義原理

——政府の役割の重要性

平尾 ところが、現在の政策は、社会責任主義とは逆の方向を目指しているといえそうですね。市場に任せた方が効率がいいという市場主義の原理が幅を利かせています。例えば、文部科学省は最

近になってやっと塾の存在を認めましたが、潜在的には、学校教育の一部を塾に丸投げしているような部分もあります。そのほか、学区を取り払って自由に学校を選択できるようにする学校選択制度の導入とか、義務教育費の国庫負担金の廃止の検討などをみると、最近の政策はますます市場主義重視といえるでしょう。

また、教育と同様に、保育の問題でも高齢者のケアの問題でも、公立の施設では経済効率が悪いので市場に任せるといった動きがあります。そうした市場化が進めば進むほど、その施設で働く人びとの賃金は、低くなっていくようです。

矢野 最近では、世間でも、市場主義や自己責任主義が唱えられています。市場主義の考え方とは、政府に任せて失敗したから、市場に任せたほうが効率的なので民営化しようというものです。実際、ヨーロッパやアメリカをはじめ、現代社会は全体として市場主義の方向に動いています。しかし、日本の教育が失敗した原因は、政府と市場のどちらにあるのかと聞かれれば、あえていえば、私は市場の失敗だったという意見です。舵取りを政府に任せたから失敗したわけではなく、むしろ逆に市場に任せてきたから失敗したといえます。というのも、家庭や会社に任せるのは結局、市場に任せることと同じだからです。本来、市場というものは不安定でリスクが大きいものです。景気が悪くなれば人びとは投資をしなくなるので、市場を重視するという姿勢は短期的ならばともかく、長期的には必ずしも安全とはいえませんし、信頼もできません。しかし、日本は市場重視の姿勢をとりつづけていても高度経済成長のおかげで、市場の危うさを知ることもなく、またその危険性に対する実感もありませんでした。そこで、高度経済成長が終焉し、不況期にある今の教育問題の解決には、政府の役割に期待がかかるわけですが、今の政府は未来を担う若者を税金で育てる気持ちがないようです。これは教育的観点から見ても奇妙なことで、個人主義・自己責任の原則にのっとって、授業料をはじめとする教育費の多くを負担してきた若者が職についたときに、「高齢化社会なので、現役世代みんなまで引退した

世代を年金で支えましょう。賦課方式で助け合いましょう」といっても、納得しないのではないでしょう。

世代間の再分配と教育投資の必要性

矢野 人は幼いときには誰かの世話になって育ち、最後も誰かの世話になって人生を閉じるわけですから、人生の中間期では他の人を支えることを中心にしつつ、人生を通して見たときに人びとがお互いに助け合う仕組み、——これを私は「三世代循環賦課方式」と呼んでいます。具体的には税金によって教育・雇用・年金をまかなう仕組みを社会でつくっていくことが基本的な考えだと感じています。

もちろん個人が負担する部分も必要ですが、基本的には人びとがお互いに助け合う社会を設計しなければ、若者に助け合いを教えることはできないでしょう。

平尾 現在存在している人びとが助け合う仕組みのひとつが税金による世代間の再分配ですが、税金の多くは高齢者のために使われる傾向にあるようです。それには3つ理由があると思います。

まず、人は誰でも年をとる運命にありますから、自分たちの将来のために高齢者福祉を充実させたい。2つ目に高齢者を抱える家族は、自分たちのためにも高齢者福祉に税金を使って欲しいと思うでしょう。3つ目に、子どもには参政権がありませんし、比較的若い世代は投票率が低い。それに対して高齢者の投票率は非常に高い。

つまり同じ従属人口のための公共投資といっても、教育や児童福祉など子どものための投資と高齢者のための投資を比べれば、自然と高齢者福祉に税金が多く投入され、教育への投入が少なくなるように思います。こうした世代間の不均衡も大きな課題だと思います。だからといって、必ずしも高齢者福祉のための税金をただちに減らすべきだというわけではありませんが……。

矢野 世代間の助け合いは、もちろん言葉でいうほど簡単ではありません。ただ、自己責任主義の原理にもとづいて人生を設計することはギャンプ

ルのようなものです。人生には予測できない要素がたくさんありますから、個人任せの自己責任主義で、人生に対処することは基本的に無理です。ですので、繰り返しますが、私は教育と雇用と年金は、社会責任主義の原理にもとづいて運営されなければならないと考えています。

平尾 教育関係費がGDPに占める割合を諸外国と比較すると、今の日本は教育に投資をしていない国といえます。市場主義がますます重視される現在の流れに逆らって、教育に多くの税金が投入されるようにするには、教育の効果についての実証的な事例や数字を示すことが必要です。教育の効果としては、犯罪率の低下、知識の共有、豊かな社会の構築、生産性の向上などが考えられます。実際、海外では犯罪率をはじめ、さまざまな現象と教育との関連についての実証研究がさかんに行われています。日本でも、同様の研究をすすめ、その成果をもとに、教育への税金のさらなる投入を訴えていくべきではないでしょうか。

矢野 税金についてさらにいえば、私は、多くの人は納税に見合った教育サービスが受けられていないと思っています。

大学を例にとると、日本にある大学はほとんどが私立大学です。そして、私立大学に対する助成金は学生1人当たり年間10万円ほどですから、4年間で約50万円の税金が私立大学の学生1人に投入されていることになります。私の計測では、大学卒業者は高校卒業より所得が高いので、生涯でみれば大学卒業者は高校卒業よりも税金を平均1,600万円多く払っています。これを国家財政の観点から見れば、50万円の支出で1,600万円の収入を得ることになりますが、私立大学に進学した家族は、親子2代にわたって税金を多く払っていることに文句をいう人はあまりいないようですが、私にはミステリアスです。

ヨーロッパでは、ほとんどの学校が国立です。財政難に陥っているドイツでは、大学でも授業料を徴収する制度を導入しようとしています。国民は「税金を払っているのだから、無料で大学教育を受けるのは当たり前だ」と反対し続けています。残念ながらこうした税金の感覚は日本人に薄

いようです。

平尾 全員が毎年確定申告をするようになれば、税金のつかいみちについてもっと関心が高まるかもしれません。

矢野 人びとはあまりにも税金や選挙に無関心ですね。また、子どもに対し親が責任を持つことは結構ですが、これからはもっと社会のことを考えてほしいですね。それと同時に、子どもたちに、税金がどのように使われているか、実態を踏まえて教えていくことも重要でしょう。税金は道徳的貨幣であり、税金の教育が道徳教育のはじまりです。

教育・労働市場とジェンダー

矢野 では、次に第2の課題である教育の外部効率性に関して、つまり教育と仕事とのつながりについて考えたいと思います。さきほどもお話ができましたが、これまでの日本では、教育の問題と経済の問題とを関連づけて考えることはタブーとされており、また考える必要もなかったので、研究があまり進んでいませんが、今後は教育と仕事との関係について真剣に考えていく必要があります。

人間は仕事を通して成長しますから、働く機会はきちんと提供されなければいけません。会社に限らず、どのような場でも、人間は働くことを通して社会とのつながりを実感していきます。ですので、学校から働くことへの移行がスムーズにいかなければ、働く機会が減少することにつながりかねません。

ただし、重要なことは、学校を出たばかりの若者の就職の問題だけではありません。より広い、長期的な視野で働き方を考えることも重要です。たとえば、人びとが子どもを育てながら働くこと、両親を介護しながら働くことなどに十分な配慮がなされているのでしょうか。現状を見る限り、日本の男性は依然として働きすぎで、家事をすることができません。共働き夫婦の妻が、仕事と家事に追われてゆっくと生活できないような労働環境は、非常に大きな問題です。

教育と女性の働き方との関連について、平尾先生はどのようにお考えですか。女性の就業機会は

十分に担保されているのでしょうか。

平尾 さきほど、これまでの日本で教育と経済の問題をあまり考えなくて済んだのは、家庭と会社ががんばったからだのお話でしたが、実際には家庭といっても女性ががんばってきたからと考えています。母親の人的資本が子どもに再投資され、学校システムと学校外で供給される教育サービスを裏で支えてきました。彼女たちは教育コーディネーターとなり、子どものために努力してきました。

女性の就業機会についてですが、もともと私が教育問題に関心を持ちはじめたのは、日本では一般に高学歴の女性ほど専業主婦になる傾向があること、つまり女性の学歴と労働供給との関係がこれまでの理論に合わないことに気づいたのがきっかけです。矢野先生は女性のほうが男性に比べて教育の収益率が高いとお書きになっていたように思いますが、それは生涯働き続ける女性についてのみ当てはまります。生涯働き続けることができる女性は、公務員か教員、あるいは親と同居している人などに限られ、女性全体の10~15%ぐらいにしかすぎません。

「3歳までは母の手で」という考え方が依然として根強く浸透しているようで、子どもをもつ女性が一度仕事を辞めてからまた働きたいと思ってもなかなか難しい。女性が継続して働くことが難しい社会では、男女間の賃金格差は非常に大きくなります。男女間の賃金格差が大きければ、男性が外で働いて女性が家事をするのは非常に合理的な性別役割分担となります。少子化が進んだため、近年になってやっと政府が女性の労働問題を取り上げるようになりましたが、男性の家事参加と少子化との関連については、「夫が家事をするかどうかと、女性が次の子どもを産みたいと思うか思わないかは関連がない」という分析結果もあります。

また、これまでの理論では、女性の学歴水準が高くなると男女間の平等化が進展すると予想されてきましたが、ここ20年、平等は進展するどころかむしろ逆戻りしているともいえる状況です。

女性の就業についていえば、男女間のジェンダー

構造、労働市場と家族との関わりが複雑に絡み合っているため、現状を変えられる糸口が見つからず、女性は働くことを諦めていると考えられます。

求められる生活スタイルの転換

矢野 とすれば、それはまさに悪循環で、家族の働き方や夫婦のあり方を含め、生活スタイルそのものを変えていかないことには、これからの社会は成り立たない気がします。

例えば、現在は週休2日制が主流になっていますが、これは必ずしも成功しているとはいいいがたいのではないのでしょうか。私は「土日よりも大切なのは平日である。ゆとりのある平日を過ごすことが重要だ」と長年いい続けています。かつて調査をしたところ、平日の午後5時から自分の時間を持っているのは、若い人ではなく中高年の人でした。平日にゆとりがないと、夫婦が共に落ち着ける生活はできないと思います。週休2日制の導入により平日が忙しくなって、友達と会ったり、地域社会とかかわりを持ったりすることが難しいと、コミュニティは活発化しません。平日にコミュニティの中での付き合いがないのに、急に休日をとるに過ごす友達ができるものでしょうか。残業を禁止したり、半ドン制を導入したりするなど、何らかの対策をとって平日の過ごし方を変える必要があります。

平尾 アメリカでは共働き夫婦の約4分の1が、早朝・深夜などの時間に別々に働き、そして働きすぎて夫婦間のコミュニケーションが取れないことが問題になっているそうです。日本でも主婦が、補助的収入を得るために家事に支障のない早朝・深夜に働きに出るケースが増えているそうです。でも実際には平日は疲れ切ってしまう、休日は昼まで寝ていることもあるとか。時間の使い方が矢野先生のおっしゃるのは逆の方向に向かっていますね。

公教育再生の重要性

矢野 このような事態から逃れるためには、公教

育の重要性に気づくことが大切です。親が地元の公立の小・中学校に不信感を持っていれば、コミュニティから離れたところにある塾や私立の学校に子どもを通わせようとして、余分なお金がかかります。

平尾 日本の家計全体では、塾やおけいごごとに1兆円以上のお金を使っているといわれています。

矢野 その費用をまかなうため、母親はパートタイムなどで働かなければならなくなり、ますます忙しくなってしまう。でも、公立学校にみんなが安心して通えるようになれば、税金はかかりますが家計の支出は減るでしょう。

さらに、みんなが「わが子さえよければいい」という考えをもち、自分のコミュニティ以外の学校に子どもを通わせていたのでは、コミュニティは崩壊します。現在導入が進められている学校選択制度は、税金からも家計からも教育費を支出し、しかもコミュニティを崩壊させる、という意味では、二重、三重に負担がかかる無駄なことをしているといえるのではないのでしょうか。

ですから地域で公教育の再生にしっかりと取り組むべきだと思います。それは難しいことでしょうか。

平尾 なかなか簡単にはいかないと思いますね…。教育に関しては、経済的な側面にとどまらず、心理的な側面も影響するのではないのでしょうか。一般論として「子どもを持たない方が合理的である」ということはできても、自分の子どものことになると話はずです。これを愛情とかどうかは別として、それだけ親は子どもに思い入れがあるのでしょう。だからこそ、子どもへの投資を惜しまないといった行動に結びついているのだと思います。

でも、教育への投資も公共財への投資であると考えれば、環境問題と共通する側面があるかもしれません。つまり、経済的利益だけに注目すると、当初は環境に負荷を与える行動のほうが合理的かもしれないけれど、ある閾値をこえると、環境への負荷が低い行動のほうが合理的な行動に変化する可能性があります。それと同じようなことが、教育についても当てはまるとすれば、公教育

の再生は可能かもしれません。

コミュニティが公教育の充実につとめ、家族も「学区内の公立の学校に通わせていても充分学力をつけてもらえる、知識もちゃんと教えてもらえる、必要なことはここで全部まかなえる」と安心できればいいですね。

ただ、現在の政策を見ている限り、公教育の信頼を失わせる方向に進んでいると思います。「教育改革をするたびに塾が繁盛する」と矢野先生はおっしゃいますが、本当にその通りですね。

矢野 対談の冒頭で述べた第1の問題と少し関連しますが、最近、ゆとり教育・学力低下の問題で、文部科学省が批判されています。そこで一転してゆとり教育が見直され始めていますが、ただ、最近の文部科学省は世論に振り回されすぎているように思います。私はずっと学校の知識は大切だと訴えてきましたが、世間が「学校で身に付ける知識や受験勉強は役に立たないので、もっとゆとりを重視しよう」といい続けてきた経緯もなかったわけではありません。でも、そもそも役に立たない知識であれば、少しぐらい減っても騒ぐ必要はないと思いませんか。

平尾 おっしゃる通りだと思います。学校教育の有効性についていえば、基本的に教育で得られる知識は、自身の生活を豊かにするものだとたたくき込んでいきたいですね。受験はつらいかもしれませんが、それはとても役に立つことで、一度はくぐり抜けなければいけないことだと実感させていきたいと思います。血肉になるほど学んだことは、決して無駄にはならないとわかってほしいものです。

これについても、問題はやはり実証研究が少なかったことですね。実際、ゆとり教育へと方向転換するときも、その効果について実証的な結果にもとづいた議論はほとんどありませんでした。

矢野 観念的な議論が多かったと思います。

平尾 というのは、だれでも学校で過ごした経験がありますので、それを踏まえた自分なりの教育についての意見があるわけです。しかし教育とは、国家百年の計として取り組む必要があるでしょう。

コミュニティの活性化をめざして ——「学校・地域連合」システムの可能性

矢野 さらに政策に関していえば、最近よく「公共心が大切です。国を愛しましょう」といわれています。しかし若者の失業が大きな問題になっているときに公共心を唱えても、若者は「冗談はやめてくれ」といいたくなるでしょう。働こうと思っても働く機会がなく、学校を卒業しても働けない人が大勢いる社会では、若い人は大人を信用しないのではないのでしょうか。就職したくてもできない若者が約1割を占める今日、フリーターやニートの問題、若者の失業率の高さは大きな社会問題で、まずこれに取り組んでいく必要があります。現代の若者の問題は、大人の裏切りに対する静かなる造反だという気がしてなりません。例えば、学生が就職活動で先輩を訪問すると、先輩は「君は何を勉強してきたの?」と尋ねることがあります。でも、よく考えれば、先輩自身、大学で何も勉強しないまま就職して働いているのに、このように即戦力を求める発言は、つじつまが合いません。

就職難で、かつ変化の激しいこの現代社会で、大人が若者に対する教育投資をしなくなったら、ますます不信感は高まっていくだけです。

平尾 確かに、今は、若者が将来への希望をもてないことが問題となっていますが、社会問題はいつの世にも存在します。短期的視野で見るとよくわからなくても、後から振り返ってみると意味があったことに気づくものがあります。

例えば暴走族が大きな社会問題になっていた時期がありましたが、今振り返ると、暴走族は暴走族なりに、「ここまでやったら補導、これをやったら少年院送り」という具合に、サブカルチャーとしての教育的機能を果たしていた、でも、最近はそのような「教育的機能」がなくなってしまったので、普通の子どもがいきなり取り返しのつかない暴力的行為に走ってしまう、という見方があります。もちろん、暴走族を全肯定するわけではありませんが、これは一つの例として、今は「問題」としか見えない場合でも、後からその意味に気づくことがあるとしたら、混迷しているように

みえる現代にも、希望はあるのではないのでしょうか。

矢野 現在の日本の教育にはさまざまな問題がありますが、出口は、案外、平凡なところにある気がしています。

あらためて強調しておきたいのですが、これからは政府、そしてコミュニティの力が必要な時代です。地域の中で人びとが力をあわせることをもう一回見直すことが大切ではないでしょうか。

学校と地域のために税金を投入し、地域の活性化や雇用システムの構築を考えるべきで、いかにコミュニティのなかでの雇用機会を増やすか、地域の会社も一緒になって考えていく必要があると思います。「家族・社会連合」システムの終わりの後を担うのは、「学校・地域連合」システムの設計しないと私は考えています。

平尾 そのためにも地域に男性を取り込むことが必要ですね。家庭や地域には必ず女性がいます。現状では、コミュニティでの活動やNPOなどの活動を担っている人のほとんどが女性です。そこに男性を取り込み、「家族＝女性＝地域」のような構造を変えるべきだと考えます。

矢野 その通りですね。今までの日本社会では、地域のことには男性があまりかかわらない、かかわれない風潮がありました。これからは男女とも積極的に活動に参加したいものですね。

社会の公平性と経済的効率性 ——新しい時代の教育モデル

矢野 さて、最後に、冒頭での第3の問題に広い意味で関係することについてです。現在、日本社会の社会経済的格差の拡大が公平性や経済的効率性との観点から論じられていますが、個人責任主義を重視する風潮がさらに浸透していくと、明らかに不平等が拡大しつづける社会になりかねません。すべてを完全に平等にすることはないけれども、不平等な社会がそれほどいい社会とは思えないのです。

平尾 確かに、不平等な社会は決して私たちが望

んでいる社会とはいえません。世代間の公平性、ジェンダー間の公平性、階層間の公平性などと経済的な効率性をいかにかはっていくか、これは難しいですね。

矢野 経済的な効率性といえば、教育、とくに高等教育の果たす役割が重要になるわけですが、最近の大学改革の動向を見ると、「個性化と競争」が進展しています。例えば、多くの大学が個性ある大学をつくろうと試みている一方で、東大は世界で一番になろうと競争しています。ただ、重要なのは、ごく一部の人が通うトップクラスの大学を世界一にするよりも、多くの人が通う大学を世界一の水準にすることだと私は考えます。というのも、基本的に仕事は他の人と協力しあいながら進めるわけですから、一部の人の能力だけではなく多くの人の能力を最大にするようなことを考えれば、平等や公平性と経済的効率性が両立できるのではないのでしょうか。私は、多くの人が行く大学を世界一の水準にすることこそが日本の教育界、大学界の基本的課題であり、日本が世界を一步リードするいいモデルになるのではないかと考えています。そのためには、中等教育と高等教育を受ける機会をさらに拡大し、さらにそこでの教育の質の向上に取り組むことが重要といえるでしょう。

平尾 これから目指すべきは、大学全体の教育の質の向上ということですね。

矢野 それが最も重要ではないのでしょうか。一般的な教育レベル全体の向上が、日本経済全体のパフォーマンスも向上させるに違いありません。

※ この対談は、2005年4月25日に行われたものです。

やの・まさかず 東京大学大学院教育学研究科 教授。主な著書に『教育社会の設計』（東京大学出版会、2001）など。高等教育政策専攻。工学博士。

ひらお・けいこ 上智大学文学部 助教授。主な著書に『女性の就業と子育て——母親たちの階層戦略』（勁草書房 2004、共著）など。社会学専攻。
(ke-hirao@sophia.ac.jp)